

## 6月6日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ロシア国防省、ウクライナ軍が大規模攻勢を開始するも失敗に終わったと発表(2023年6月5日)

ロシア国防省の報道官イーゴリ・コナシエンコフ中将は、ウクライナ軍が4日午前からユジノドネツクにある前線の5つの区域で大規模な攻撃を開始したと発表した。

コナシエンコフ氏は次のように述べた。

「6月4日午前、敵は他の軍事部隊や下部部隊の支援を受け、ウクライナ軍戦略予備軍から第23機械化旅団と第31機械化旅団を戦闘に投入し、ユジノドネツク方面の前線にある5つの区域で大規模な攻撃を開始した」

攻撃には、6個機械化大隊と2個戦車大隊が参加。ウクライナ軍の目的は、(ウクライナ側の考えでは)前線区域の最も脆弱な部分でロシアの防衛を突破することだったが、コナシエンコフ氏は「敵は目的を達成できず、成功しなかった」と強調した。

ロシア軍特別軍事作戦東方面隊の巧妙かつ有能な動きにより、ウクライナ軍は人員250人以上、戦車16両、歩兵戦闘車3両、装甲戦闘車21両の損害を被った。

ロシア国防省は、攻勢を試みたウクライナ軍の車両を破壊する映像を公開した。

コナシエンコフ氏は、この期間中、統括司令官であるロシア軍のワレリー・ゲラシモフ参謀総長がこの方面の前線司令部の一つにいたと付け加えた。



### ●ウクライナ軍工作部隊 ロシア領へ侵入に失敗(2023年6月4日)

6月4日、ウクライナ軍の工作部隊は露ベルゴロド州ノーヴァヤ・タヴォルジャンカ村付近で川を渡り、ロシア領への侵入を図ったが、ロシア軍による砲撃を受け、散り散りになり、国境から退却した。ロシア国防省が発表した。

ベルゴロド州ノーヴァヤ・タヴォルジャンカ村では、同日の日中、ロシア軍がウクライナの工作部隊と戦闘を交えていると、ヴァチェスラフ・グラドコフ州知事が自身のSNSテレグラム・チャンネルで明らかにしていた。

知事は4日日中の時点では、ウクライナ人工作員に捕らえられたと見られる人質の解放について、同日の夜にシェベキノ検問所で話し合う用意があると述べていた。

ウクライナと国境を接するロシアのベルゴロド州ではここ数日、ウクライナによる国境侵犯、無人機

によるテロ攻撃が続いていた。シェベキノ方面では1日もウクライナ軍の戦車を備えた最大2個の機動歩兵中隊による3件の攻撃があり、ロシア軍、国境警備隊、およびロシア連邦保安庁や他の部隊が反撃して、テロ攻撃を未然に防いでいる。



## ●OPEC プラス会合、協調減産を 2024 年末まで延長で合意 ロシアも自主減産を延長(2023年6月5日)

OPEC(石油輸出国機構)加盟国やロシアなどその他の産油国でつくる OPEC プラスの諸国は4日に会合を行い、協調減産の枠組みを2024年末まで延長することで合意した。また、ロシアのアレクサンドル・ノバク副首相は、ロシアは2024年末まで日量50万バレルの自主減産を延長すると表明した。

ノバク氏は、ロシアはOPEC プラス加盟国が4月に減産を発表したことに言及し、これらの国々と連携して行動すると強調した。また今回の削減は、4日の会合で承認された石油生産水準から行われると明言した。

サウジアラビアは、7月に日量100万バレルの自主的な追加減産を実施すると表明。下落傾向にある原油価格を下支えする姿勢。ノバク氏が指摘したところによると、この合意に関して、ロシアとサウジアラビアの間に意見の相違はなかった。

また、OPEC プラスは会合後、全体の原油生産量を2024年から日量4046万バレルに調整することで合意した。ロシアは日量982万8000バレルまで減産することになる。

今年4月、OPEC プラス諸国は5月から年末まで計116万バレルの自主的な減産を行うと発表した。これは石油市場の安定を維持させるための予防措置を目指している。2022年10月に合意した日量200万バレルの協調減産に加えて、2023年末まで有効となる。



## ●NATO 訓練を受けたウクライナ兵を待ち受ける運命とは＝元米情報将校(2023年 6月4日)

元米軍情報将校のスコット・リッター氏は YouTube チャンネル「Redacted」の中で、NATO で訓練を受けたウクライナ兵をロシア軍は反転攻勢際に殲滅するだろうと述べた。

リッター氏は、訓練されたウクライナ兵はロシアの防衛線を突破することさえできず、そこに到達する前に殲滅されると指摘している。

リッター氏は、ウクライナ軍は NATO 軍基地で完全な訓練を受けていないのは、反転攻勢の開始前に十分な準備時間がないためだとみている。

リッター氏はまた、ウクライナ軍がアルチョモフスクの戦いで莫大な数の犠牲者を出したため、NATO で訓練を受けた兵らには軍隊にあいた「穴を埋める」必要があるものの、これらの兵を用いても、攻撃を成功させるためには不十分と強調した。

スポーツニクは以前、ウクライナ軍用の F16 パイロット養成計画に関する専門家の意見を紹介している。



## ●3 日の宇軍の露ベルゴロド州攻撃で死者複数 シェベキンスキー地区(2023年 6月4日)

6月3日、ウクライナ軍は国境を隣接するシェベキンスキー地区に対して、一昼夜の間に519発の砲弾を撃ち込み、これによって女性の住民2人が死亡した。翌日4日、ベルゴロド州ヴァチェスラフ・グラドコフ知事が自身の SNS テレグラム・チャンネルで明らかにした。

現場で即死した2人の他、さらに2人が砲撃で重傷を負った。負傷者は搬送先の病院で医師団の治療を受けている。

州知事の話では、複数の地区に被害が出た。特にシェベキノ市では市場付近、民間施設、穀物庫付近で火災が発生している。



## ●スウェーデンは NATO 加盟の全義務を履行=NATO 事務総長(2023 年 6 月 5 日)

NATO のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は 4 日、スウェーデンが三国間のメモランダムに基づくトルコの要件を満たし、NATO に加盟する資格を得たことを明らかにした。ストルテンベルグ事務総長はトルコのエルドアン大統領との会談後、イスタンブールでの記者会見でこのように述べた。ストルテンベルグ事務総長によれば、スウェーデンは NATO 加盟のための義務事項を真面目に履行した。

「具体的な措置がとられ、法律も改正された。スウェーデンでのデモが困難を生んだことは私も認める。集会の自由や表現の自由は守られ尊重されなければならない。だが、これらのデモの主催者はスウェーデンの NATO 加盟を阻止しようとしているのだ。」

エルドアン大統領との会談で NATO 事務総長は、次回のスウェーデンとの常設共同メカニズムの会合の開催を 6 月 12 日にすることで合意したと述べた。ただし、トルコには 7 月 11 日から 12 日のビリニウスで開催の NATO 首脳会議までにスウェーデンの申請を批准する時間がまだ残っていると指摘した。



## ●ハンガリー首相がウクライナに反転攻勢の中止を呼び掛け、「血の海になる」(2023 年 6 月 3 日)

ウクライナ軍が反転攻勢を開始する前にこの動きを阻止する必要がある。ハンガリーのヴィクトル・オルバン首相がラジオ Kossuth で呼びかけた。

オルバン首相はラジオの中で次のように発言した。

「思うに反転攻勢が始まる前に、双方に矛を収め、停戦交渉を開始する必要性を納得させなくてはならない。さもないと我々は実に多くの命を失う」

オルバン首相によると、ウクライナ軍は反転攻勢に際して多くの命を失うことになるという。戦場の常識として、攻撃する側の損失は守備する側の 3 倍に達する。ロシアの人口は 1 億 3000 万から 1 億 4000 万であるのに対し、ウクライナの人口は 3000 万から 4000 万であることを考えると、失敗は目に見えており、ウクライナが血の海になることは必死だという。

またハンガリー政府は SNS に停戦交渉を呼びかける動画を公開し、次のように呼びかけた。

「数万の子供が孤児となり、数十万の家が破壊され、1000 万人以上が祖国を離れたが、戦争は続き、容易に世界的規模に達しうる。戦争はもう十分だ。停戦こそ破壊に終止符を打つ。停戦交渉こそ命

を救う。平和の 때가 やってきた」



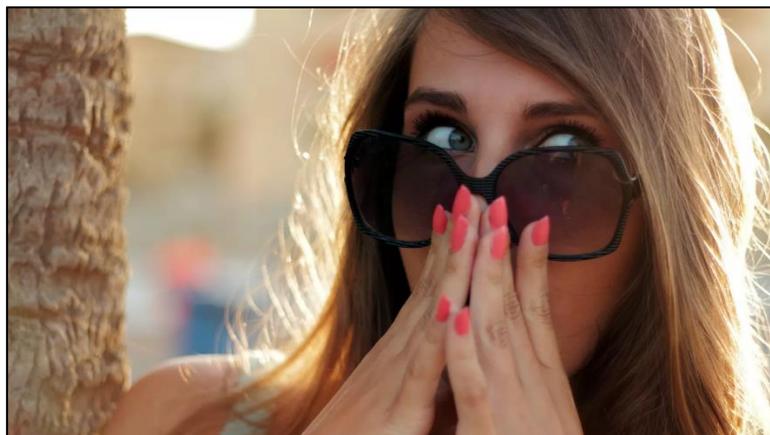
### ●ポーランドから露カリーニングラードの名称が消える(2023年6月3日)

ポーランド政府はリトアニアとポーランドの間にあるロシアの飛び地「カリーニングラード」を「クルレヴェツ」に変更した。これに伴い、カリーニングラードに通じる道路の標識も表記が変更された。

ポーランドでは5月末、国外地理的名称の正常化委員会による決定が施行された。これによりロシアのカリーニングラードはポーランド語による旧名「クルレヴェツ」に改められた。ポーランド人はかつてカリーニングラードの旧名「ケーニヒスベルク」を「クルレヴェツ(Królewiec)」と呼んでいた。この名称はポーランド人の間で戦前まで使われていた模様。名称変更に伴い、カリーニングラードに通じる国道51号線と国道57号線の道路標識はそれぞれ変更された。

これを受け、ドミトリー・メドベージェフ元大統領はポーランド国内の地名をいずれもナチス・ドイツ時代の地名か、もしくは帝政ロシアの属国だったポーランド立憲王国時代の名前に変更するよう提案した。

ソ連軍は1945年4月9日、ケーニヒスベルクをナチス・ドイツから解放した。ヤルタ会談に従い、これらの地域はソ連領となる。1946年7月4日にケーニヒスベルク州は改名され、現在の名称となった。



### ●ウクライナで徴兵逃れに対する有罪判決 1ヶ月で約100件=宇メディア(2023年5月26日)

ウクライナの裁判所が、過去1ヶ月で、召集拒否を理由に下した有罪判決の数はおよそ100件に

上っている。25日、テレグラム・チャンネルのサイト「ストラナ・ua」が伝えた。

記事では、「裁判所で、召集拒否に対して下される有罪判決が増えている。過去1ヶ月で、兵役が義務付けられているにもかかわらず召集を拒否した男性およそ100人に判決が下された」と記されている。

「ストラナ・ua」のデータによれば、言い渡される刑罰で最も多いのが、1～2年の執行猶予付きの3年の禁固刑だという。また「ストラナ・ua」は、捜査官と取引した人物にも同様の判決が下されていると伝えている。

ウクライナでは2022年2月24日から戒厳令が敷かれ、ウオロディミル・ゼレンスキー大統領は翌25日、総動員令を発出した。戒厳令が出されたことを受け、ウクライナでは18歳から60歳までの男性の出国が禁止されている。

街頭で複数の男性が捕えられ、腕を縛られ、強制的に軍事委員部に連行される様子が動画で公開されている。

<https://twitter.com/i/status/1661071557429526531>

また複数の情報筋がスプートニク通信に対し、ウクライナの各都市で、すべての男性がいかなる選抜もなく、徴兵事務所に集められていると伝えている。

## ●米国はウクライナの反転攻勢を支援 「戦略的に重要な領土を奪取できる」と確信＝米大統領補佐官(2023年6月5日)

米国は、ウクライナ軍の反転攻勢により、ウクライナは現在ロシアの支配下にある戦略的に重要な領土を奪取できると考えているという。ジェイク・サリバン米大統領補佐官(国家安全保障担当)が表明した。

サリバン氏はCNNのインタビューに対し、「我々は、反転攻勢によりウクライナがロシアから戦略的に重要な領土を奪還することができる」と確信している」と話した。しかし、同氏は、具体的にどの地域について言及しているのかは明らかにしなかった。

サリバン氏によると、米国は今後の和平交渉の席で最も有利な立場に立てるように、戦場で可能な限り前進できるようウクライナを支援する意向だという。そして、このように強調した。

「我々はウクライナがこの反転攻勢に成功すると信じている」

先日キエフ(キーウ)を訪問したリンゼー・グラム米上院議員は、ゼレンスキー大統領から反転攻勢に向けたウクライナの軍事計画の「詳細な内訳」を聞いたと報告した。グラム氏によると、今後数日間は「ウクライナ側のかなり印象的な力の誇示」を見ることになるという。またグラム氏は、ロシア側が防衛作戦をできないようにする攻撃はすでに始まっていると主張している。

一方、ウクライナ大統領府のイーゴリ・ジョフクバ副長官は、英紙タイムズのインタビューに対し、ウクライナには反転攻勢のための兵器が不足していると明らかにした。



## ●戦争中のNATO加盟が無理なのは承知、ウクライナ大統領(CNN, 2023年6月4日)

(CNN) ウクライナのゼレンスキー大統領は4日までに、同国が求める北大西洋条約機構(NATO)への加盟問題に触れ、戦争が続いている間は正式な一員になれないことは承知しているとの認識を示した。

首都キーウでの記者会見で述べた。大統領は「我々が(戦争中の加入を)欲していないのではなく、不可能であるからだ」と指摘した。

NATO関連条約には、加盟国への攻撃を機構全体への敵対行為と見なし集団防衛のための軍事行動への参加を迫る第5条も含まれている。

ゼレンスキー氏は「ロシアと現在、戦争状態にあるNATO加盟国があるのなら教えて欲しい。自国内にロシア軍がいるNATO加盟国がどこなのかもだ」とも問いかけ、NATO加盟の重要性も示唆した。



## ●ロシアは原油減産義務を完全に履行＝ノバク副首相(ロイター、2023年6月5日)

[モスクワ 4日 ロイター] - ロシアのノバク副首相は4日、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の会合後、国営テレビ「ロシア24」に対し、ロシアは減産義務を完全に履行していると語った。

OPECプラスは4日、協調減産の枠組みを2024年末まで延長することで合意。サウジアラビアは7月に独自に追加減産を行う方針を示した。

ノバク氏の事務所は、ロシアは来年1月1日から原油生産量を日量982万8000バレルに調整する予定で、先に発表した日量50万バレルの追加自主削減を考慮すると、生産目標は日量約930万バレルとなると発表した。

ノバク氏は、原油市場は多かれ少なかれバランスが取れており、需要は増加しているとしながらも、燃料消費に影響を与えうる経済の手がかりとして、米国連邦準備理事会(FRB)を含む各国中銀の金利決定を注視していくと発言。金利決定が投資や石油・石油製品の需要に影響を及ぼしていると述べた。

また、OPECプラスは必要に応じて決定を調整することが可能だとも述べた。5月に始まったOPECプラスの自主減産に関する2次資料のデータが今月中旬に得られるとした。



## ●中国、米安保戦略を批判し対抗 国防相会談拒否、米制裁が要因か(共同通信、2023年6月4日)

【シンガポール共同】中国の李尚福国務委員兼国防相は4日、シンガポールでのアジア安全保障会議で演説し、米国のインド太平洋戦略が「地域の緊張を高めている」と批判、中国がこれに対抗して国際秩序構築を主導する決意を表明した。米中関係安定に向け米側の「行動」を要求。安保会議は米中国防相会談が実現しないまま閉幕した。台湾海峡では両国の軍艦が異常接近し、米中対立が深まった。

李氏は同戦略が「排他的な軍事同盟」を構築して、アジア太平洋版のNATOの形成を推進していると非難。米国による中国包囲網の強化に反発した。

米中が「衝突すれば世界は耐えられない苦痛を受ける」と述べ、関係安定の重要性を訴えつつ「米側が誠意を持って言行を一致させ、実際の行動で中国と共に進むべきだ」と迫った。中国は米国が要請した正式な米中国防相会談を拒否。米国がロシアからの武器調達を巡り李氏に科した制裁が要因とみられる。

オースティン米国防長官は3日に台湾海峡の安定に決意を示したが、李氏は台湾問題を巡る「内政干渉を認めない」と強調した。



## ●浜田防衛相、ウクライナ国防相に支援継続伝達 シンガポールで会談(毎日新聞、2023年6月4日)

浜田靖一防衛相は4日、訪問中のシンガポールで、ウクライナのレズニコフ国防相と会談し、ロシアのウクライナ侵攻を巡り、引き続きウクライナを支援する考えを伝えた。

浜田氏は「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれないとの強い危機感の下、国際社会と結束して断固たる決意で対応している」と説明した。レズニコフ氏は「日本やその周辺で弾道ミサイルが飛んでいる。ウクライナと日本は似た状況下にあるのではないか。両国は脅威をけん制し、領空を守っていくべきだ」と語った。

浜田氏は、政府が既に表明した自衛隊車両約 100 台と非常用糧食約 3 万食分の提供などに触れ「少しでもウクライナの支えになれば」と語った。【シンガポール源馬のぞみ】



### ●不満の受け皿、極右に支持＝「ロシア寄り」影響せず―独(時事通信、2023 年 6 月 3 日)

【ベルリン時事】ドイツで反移民政策を掲げる極右政党「ドイツのための選択肢(AfD)」が支持を集めている。対ロシア制裁に反対するなどロシア寄りの姿勢を問題視する向きもあるが、政権与党が難民やインフレへの対応に手間取る中、不満の受け皿となっている。

独公共放送ARDが1日に発表した世論調査によると、AfDの支持率は18%となり、シヨルツ首相率いる社会民主党と同率の2位に浮上した。新型コロナウイルス禍のさなかには当時のメルケル政権の防疫対応が評価される中、AfDの人気は低迷していたが、直近の約1年間で過去最高水準まで盛り返した。他の世論調査でも同様の傾向が見られ、既存政党は「衝撃的だ」と警戒を強めている。

与党幹部はDPA通信に「社会が右傾化しているサインではない」との見方を示しつつ、政治は市民の懸念を真剣に受け止める必要があると述べた。ドイツ経済は2四半期連続でマイナス成長を記録し、消費者は食品の値上げなどに直面。財政も難民受け入れで圧迫されている。

一方、AfDのクルパラ共同党首は「利益を重視するわれわれの方針が認められた」と自賛した。クルパラ氏は、5月に在独ロシア大使館の祝宴に参加して大使に贈答品を渡すなど、親口的な言動で物議を醸してきたが、党勢には影響していない。



## ●米国防総省、ウクライナ支援が米国の軍産複合体の状況を悪化させたことを認める(2023年6月6日)

米国防総省のコリン・カール次官(政策担当)は5日、NATO(北大西洋条約機構)ユースサミットで、ウクライナに対する数十億ドルの軍事支援が米国の軍産複合体の状況を悪化させたと述べた。

「ウクライナ支援に関する取り組みが、我われの防衛産業基盤に圧力をかけた」

戦略国際問題研究所(CSIS)の分析によると、ウクライナ紛争は米国の軍産複合体の脆弱さを露呈させた。専門家らは、米国の防衛企業には兵器の在庫を迅速に補充できる生産能力が欠如していることを指摘した。

専門家たちは、ウクライナに送られた兵器リストのデータを調査し、対戦車システム「ジャベリン」、携帯式防空ミサイルシステム「スティンガー」、155mm 榴弾砲およびその砲弾、また対砲兵レーダーの在庫はすでに「低」と評価されており、高機動ロケット砲システム「ハイマース」や 105mm 砲、装甲兵員輸送車「M113」は「中程度」と評価されているという結論に達した。

これより先、米国がウクライナへの3億ドル相当の新たな軍事援助パッケージの提供を発表したと報じられた。また米国防総省は、バイデン政権がウクライナに行った軍事支援は総額383億ドル(5兆3344億円)に上ると発表した。



## ●米債務上限引き上げは、米国民にどれだけの損失をもたらすのか メディアが評価(2023年6月6日)

米紙ニューヨーク・タイムズ(NYT)は、米政府の債務上限引き上げをめぐり、米国民は自身の借金の返済、すなわちローンの支払いがさらに困難になるおそれがあるとし、米国居住者のローン支払い額は、債務危機が発生した2011年の200億ドル(約2兆7900億円)に匹敵する可能性がある」と報じている。

同紙は「公式データが発表されるまでには数か月かかるが、2011年の前回の債務危機が複数のヒントを与えている。米国民は債務危機によって2011年末までに13億ドルの損失を被った。その後、支払額は増え続けた。ある試算では約200億ドルになった可能性がある」

NYTによると、今回も2011年のように借り手の返済額が増える可能性がある。また、経済成長が鈍化する可能性も排除できないという。

議会で多数派を占めていた共和党は2011年、度重なる議論を経て、債務上限引き上げと引き換えに歳出削減について交渉するようオバマ大統領(当時)に要求した。上限は引き上げられ、これによって株式市場で危機が起こった。そして金融市場では、週のボラティリティが、株式市場が大幅に下落

した 2008 年の危機以来最も高まった。株価指数が米国、中東、欧州、アジアで暴落した。  
米国のバイデン大統領は今日 3 日、米政府の債務上限引き上げに関する法案に署名した。



## ●ウクライナ向けの米軍「即応」装備 欠陥だらけと判明＝米軍事誌(2023年6月6日)

米国がウクライナへ供与するために、中東・クウェートにある米軍基地から調達した「即応」軍事装備が、欠陥だらけであることが明らかになった。先月公表された米国防総省の報告書をもとに、米軍事専門誌「ディフェンス・ニュース」が伝えている。

同誌によると、米国防総省の報告書では次のように指摘されている。

「我々はウクライナ支援のための軍備の即応性を確保するうえで、予期せぬメンテナンスや修理、準備期間の延長をもたらす課題を特定した」

今回問題が指摘されたのは在クウェート米軍基地の装備。榴弾砲「M777 howitzers」全 6 基、高機動多用途装輪車両「M1167」全 29 台中 25 台が、戦闘で使える状態ではなく、ウクライナへ引き渡す前に修理を必要とした。

また、報告書では「M777 howitzers」に関して、その劣悪な保存状態のせいで、「これでは操縦者を死亡させる恐れがある」とさえ指摘されている。

これらの装備は米軍が配備して日常的に運用しているものではなく、あくまでもストックだ。だが、APS(準配備軍備蓄)にカテゴライズされており、緊急時は直ちに使用できるよう、配備兵器と同じように高いレベルで整備、維持し即応性を確保しなくてはならないとされている。

報告書を作成した国防総省幹部は「装備の不十分なメンテナンス、緩慢な管理監督の問題で、将来ウクライナ軍への装備供与に遅れが出る可能性がある」と指摘し、監査の終了を待たずして報告書を公表したと明らかにしている。また、「もし、米軍がこうした装備を必要とする場合でも、同じ問題が起こるだろう」と危機感を表明している。

こうした兵器の欠陥の背景には、米軍の整備にかかる予算不足が一因としてありそうだ。在クウェート米軍基地では APS のメンテナンスに必要な 9130 万ドル中、3 割以下の 2780 万ドルしか実際には予算が割かれていないという。

米軍の装備のメンテナンスの問題は、これまでも度々指摘されている。

これまでに、米海軍のチャールズ・ウィリアムス海軍准将は、存在する海軍の基地数に比して政府の予算は不十分だと指摘。基地で使用している艦船の状態は非常に悪く、関連インフラも 50～70 パーセント程度しか機能していないという。

問題は陸、海だけでなく空を飛ぶ航空機にも及ぶ。昨年秋に公表された調査報告によると、米空軍、海軍、海兵隊に所属する 49 種類の航空機のうち、半数以上の機種が軍の基準を満たさず、戦闘態勢

に問題があると指摘されていた。



### ●ウクライナに引き渡されたレオパルト 2 戦車の大きな欠点が明らかに(2023年6月6日)

ウクライナに引き渡されたドイツ製戦車レオパルト 2 の A4 型の装甲は、現代の対戦車兵器に対する防御力が低い。

A4 は、冷戦時代のレオパルト 2 の最後の改良型。同モデルは、ソ連製戦車に対抗するために開発され、敵の対戦車ミサイルシステムや即席爆発装置への対策が施されていない。

レオパルト 2 の A4 型は、その後の改良型とは異なり、現代の対戦車ミサイルに対する防御力がかなり低く、特にそれは側面や尾部に命中した場合に顕著。A4 型の側面装甲は初期の T-72 戦車よりもさらに薄い。

またロシア軍には、最大 1300mm の均質な装甲を貫通できる「コルネット」など、より強力な対戦車兵器がある。これはレオパルト 2 の正面部分に打撃を与えるには十分とされる。

これより先、米国製戦車エイブラハムとレオパルト 2 は特殊軍事作戦の戦線で用いられた場合、ロシアの戦車 T-14「アルマータ」にやすやすと鹵獲される可能性がある」と報じられた。



### ●露領攻撃にベルギー製兵器 首相、ウクライナ側に説明求める(2023年6月5日)

ベルギーのアレクサンダー・デ・クロー首相は、ウクライナを支持する破壊工作・偵察グループが 5 月 22 日、ロシア南西部ベルゴロド州を攻撃した際にベルギー製の兵器を使用した件について解明するよう情報機関に指示したことが分かった。デ・クロー首相が、ベルギーの公共放送局「RTBF」のインタ

ビューで明らかにした。

同氏によると、ウクライナに供与された武器の使用には明確なルールが存在する。

「ウクライナに供給されているベルギー製の武器の使用には、ウクライナ領内での防衛目的に限るという明確なルールが存在する。このルールは、ベルギーや欧州各国の武器にも適用される。我々は、ウクライナの人々に状況を明らかにするよう求めている」

しかし同氏はインタビューで、ベルゴロド州で「武器の誤用」が確認された場合はどうするのかという質問には答えなかった。

5月22日、ウクライナを支持する工作部隊が国境を越えてベルゴロド州に侵入し、作戦を展開した。これにより民間人1人が死亡したほか、13人が負傷した。その後、ロシア国防省は、破壊工作部隊を撃退し、戦闘員70人以上を殲滅、装甲車4台とピックアップトラック5台を破壊したと発表した。

ベルギー紙「ル・ソワール」は4日、ウクライナを支持する工作部隊がベルゴロド州を攻撃した際にベルギー製の武器を使用した件について、ベルギー当局は「可能な限り早期に」ウクライナに説明を求めると報じた。これよりも前、米紙「ワシントン・ポスト」は、同州を攻撃した部隊は米国、ベルギー、ポーランド、チェコの車両や武器を使用したと伝えた。この部隊が使用したのは、ベルギー製(SCAR社製)のライフルだったとみられている。



## ●米国 ウクライナ用弾薬製造に日本で TNT 買い占めを画策＝マスコミ(2023年6月2日)

米国は、ウクライナに提供する155ミリ砲弾を製造するために、日本で殺傷能力のある製品の輸出禁止を回避する形でトリニトロトルエン(TNT)を買い占める方法を見つけた。ロイター通信が消息筋からの情報として報じた。

ロイターの記事には、商業目的で販売のデュアルユース製品や機器への輸出規制は、純粋に軍事目的の製品に対するよりも規制が緩いことが指摘されている。ロイターは一例として、米国はすでにこの抜け穴を利用し、パナソニックコネクトの発売するノートパソコン TOUGHBOOK(タフブック)を自国の軍人用に購入している事実を強調している。

こうすることによって米国は、米軍が所有の弾薬工場で使う TNT のサプライチェーンに日本のとある企業をつなげようと画策している。

消息筋によると、日本政府はすでに米国に対し、爆薬は純粋な軍事目的の製品ではないことを理由

にして、産業用 TNT の販売を許可する意向を伝えているという。

自民党、公明党の両党はウクライナへの支援を行うために殺傷能力のある装備品の輸出にかかる制限を部分的に解除するための議論を続けている。岸田首相は 2022 年 12 月の段階ですでに、日本が今後、5 年にわたり、軍事ポテンシャルの増強を行うと宣言していた。新たな国家防衛戦略の中には、殺傷能力のある装備品をウクライナのみならず、海外の他の潜在的なパートナーらに対して供給する目的で輸出制限の見直しを図ることが明記されている。



## ●【視点】日本からの TNT 調達は輸出制限に違反しない(2023年6月5日)

米国は軍事目的のトリニトロトルエン(TNT)の調達を日本企業に打診した。しかし日本は殺傷能力のある武器や弾薬の輸出を禁止している。米国は、陸軍の工廠で 155 ミリ砲弾を製造し、ウクライナに供与するためにトリニトロトルエンを必要としている。ロイター通信が消息筋からの情報として伝えた。

記事では、米政府はウクライナが反転攻勢を行うのに必要な兵器や弾薬を急いで供与していると指摘されている。

一方、日本はすでに「工業用 TNT」を米国に調達する用意があると表明した。また記事によれば、日本は米国の打診に同意した根拠について、この物質は軍事目的以外にも使えるものだからだとしている。

記事の筆者はまた、日本の経済産業省は日本のいずれかの企業から、TNT の輸出に関して、経産省に問い合わせがあったかどうかについて明らかにしていないと指摘している。一方で、輸出制限の対象とならない製品に関しては、一般の輸出規則に沿って評価されるとも記されている。

米國務省は、爆薬の購入についての通信社からの質問には直接回答しなかったが、米国は「ウクライナに必要な援助を行うべく」、同盟国やパートナー諸国と協力していると述べた。

今回の問題について、高等経済学院東洋学科のアンドレイ・フェション准教授は「スプートニク」からの取材に対し、次のように述べている。

「これは米国が同盟国を、より積極的なウクライナ支援に引き入れようとしているのだと思います。しかし、日本はこの問題に関してはかなり慎重な態度を見せており、ウクライナへの人道支援は精力的に行なっているものの、直接的な軍事支援への参加には抵抗しています。

実際のところ、TNT は武器ではありません。TNT は軍事目的の砲弾や爆発物の製造に使われるだけでなく、採掘や建設産業、地質探査のための爆弾の製造にも使われます。また石油やガスを採掘する際に頁岩層を破壊するのににも利用されています。ですからこれに関して、日本を非難することはで

きません。それは、さまざまな用途で使われる爆薬の製造に必要なマグネシウムやソーダ、綿などの輸出を非難できないのと同様です」

しかし、一方でフェシュン氏は、米国がこれを他でもない日本に打診したということには驚きを隠せないという。というのも、実際、TNT の大部分がアジアで製造されているものの、日本はその製造量で上位に入っているわけではないからだ。というのも、この物質はきわめて有毒なものではあるが、製造は安価なものであることから、労働力が安い国で行われているのである。そして日本は決してその代表とはいえない。

さらにフェシュン氏は、「問題は、米国がどのくらいの TNT を調達しようとしているのかということだ」と強調している。

一方、こうした動きに対するロシアの反応について、フェシュン氏は、ロシア外務省は、「米国に対する日本の依存」に関する声明を出す可能性があるとしている。

「ロシアと日本の関係はそれでもなくともゼロのレベルです。これ以上悪くなりようがありません。大切なのは、マイナスの指標に移行しないことです」

専門紙は、さまざまな国で防衛費が増大し、武器や弾薬の市場が拡大していることが爆薬や火薬の製造に拍車をかけることになるだろうとの予測を示している。高エネルギーの爆薬やさまざまなロケット燃料に代わるより安価で安全な爆薬の必要性が、軍事設備、防衛設備の生産者をより多くの刺激し、TNT をより大量に使用させているのである。

